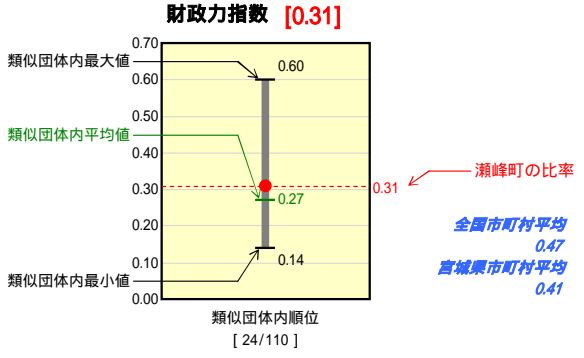


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

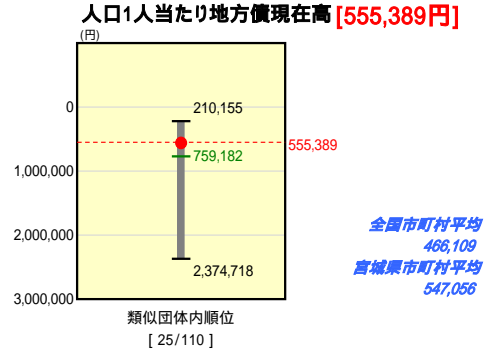
宮城県 瀬峰町

人口	5,446人(H17.3.31現在)
面積	29.28 km ²
歳入総額	2,646,988千円
歳出総額	2,587,408千円
実質収支	59,580千円

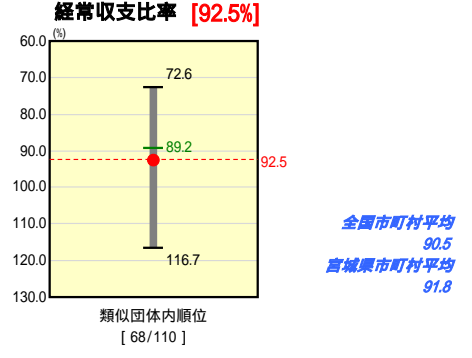
財政力



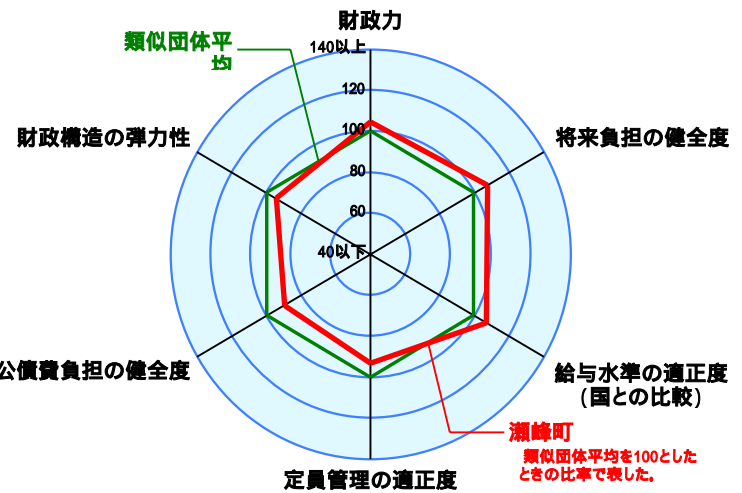
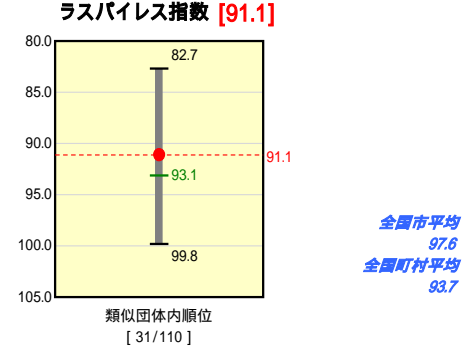
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

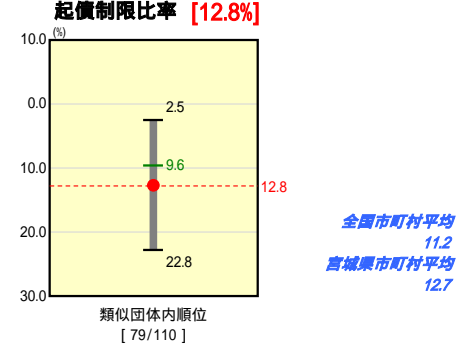


給与水準の適正度(国との比較)

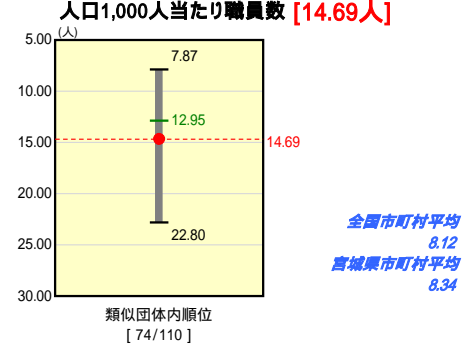


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数
・合併前は、0.31となっており類似団体平均の0.27を上回っていたが、平成17年4月1日合併により栗原市となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。今後とも、栗原市として歳入削減、定員管理・給与の適正化(5年間で総職員数7.8%、一般行政部門11.2%減)、地方税の徴収強化(5年間で徴収率95%以上)等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
・合併のため出納整理期間がなかったことによる打ち切り決算の影響や前年度人件費及び公債費の増加により92.5%と類似団体平均の89.2%を上回っている。栗原市となり、「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の減、給与の見直し適正化による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。また、平成17年度から21年度までの5年間で平成16年度決算の収納率を基準に、市税の収納率95%以上を目指し財源の確保に努めるとともに、情報システムの活用による事務の効率化やコスト意識、民間委託・指定管理者制度の活用により、経常経費の削減(5年間で10~18%)に努め、経常収支比率を21年度までに30%以下にすることを目標とする。

ラスパイレース指数
・合併前は、類似団体平均を下回っていたが、平成17年度では94.9%となっている。今後とも職員適正化計画による定員管理・給与の適正化を図り、類似団体平均の水準を保つよう努力を行う。

起債制限比率
・普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。合併により財政基盤の強化が図られたところであり、今後とも、栗原市として、財政計画や中期財政見通し等の取組みを通じて、市債発行の抑制や繰上償還等により起債制限比率の急激な上昇を抑える。

人口1,000人当たり職員数
・平成16年度決算では類似団体平均を下回っているが、合併により栗原市として行財政改革を強力に進め、人件費をはじめ義務的経費の削減や新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
・栗原市として、職員適正化計画による定員管理の適正化(5年間で総職員数7.8%、一般行政部門11.2%減)を図り、適切な定員管理に努める。